

令和 8 年度第 1 回岐阜県経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和 8 年 5 月 2 9 日（金） 15：00～16：30
- 場 所 岐阜県庁 6 F 特別会議室
- 内 容 各構成団体の発言要旨は下記の通り

【岐阜県経営者協会 辻副会長】

- ・会員企業 567 社へのアンケート（回答 140 社）では、97%にあたる 136 社が中東情勢の影響ありと回答しており、主な要因として原材料仕入価格の高騰（回答 116 社）がある。
- ・企業は値上げ交渉や調達先変更、在庫確保等に取り組んでいるが、47 社は対応方法が分からない状況にあり、生産調整や操業停止に至る事例も見られる。
- ・政府は在庫は十分であるとの見解のようだが、現場の状況とは乖離している。原因が物資の目詰まりであるならば、至急その解消に取り組んでほしい。
- ・価格転嫁については 138 社中 36 社にとどまり、取引関係上の制約等から十分に進んでいない。
- ・大企業に対する適正な価格転嫁や納期遅延への理解促進や、不当な値上げ拒否への対応、的確な時期の補助金支援を要望する。

【岐阜県経済同友会 柳原筆頭代表幹事】

- ・企業を取り巻く環境は歴史的な転換点にあり、本年 3 月には「企業の持続的な発展に必要なこと」として 2 点提言を行った。
- ・まず DX を活用した企業価値向上として、ぎふ DX 支援センターの機能強化や行政手続の標準化・システム化、ローカルルールの見直しを要望する。
- ・また人材確保・定着策として、産学官連携による合同求人イベントの実施、DX 特化型インターン制度の導入、奨学金返還支援制度の見直しやふるさと教育の充実等による、若年人材の県内定着を図ることについて要望する。

【岐阜県商工会議所連合会 村瀬会長】

- ・県内企業を取り巻く環境としては、円安と金利上昇に加え中東情勢の影響が重なっている。
- ・岐阜の地域産業であるプラスチック産業を中心にナフサ依存が高いものの、調達先と緊密に連携することで、少なくともこの夏までの操業は維持できると聞いている。

- ・県内の中小の建築業者や設備業者では、石油製品の調達先の複数化により現時点では納期遅延や設備投資の停滞は発生していないが、県や国の速やかな対応が望まれる。
- ・中小・小規模事業者パワーアップ応援補助金は、対象拡大により岐阜商工会議所管内での申請が 35 件から 114 件と昨年比で 3.2 倍に増加しており、高い関心が示されている。予算の状況もあると思うが引き続き支援をお願いしたい。
- ・地域未来戦略について、中部経済産業局の案にある水素・アンモニアなど港を使うものは岐阜県では難しい。岐阜県の強みを生かし、フードテックやヘルスケア、薬品分野における岐阜県独自の産業クラスター形成に期待したい。

【岐阜県商工会連合会 大脇専務理事】

- ・中東情勢について、会員の約 9 割を占める小規模事業者では、価格転嫁が進まず収益が圧迫されている。商品・原材料・燃料の調達難により受注対応が困難な事例も見られる。
- ・小規模事業者は価格交渉力が弱く、仕入れ先変更や代替調達が困難であり、コスト上昇がそのまま収益圧迫につながる構造となっている。この問題は一時的ではなく、事業継続基盤そのものに影響を及ぼす構造的課題と認識され、資金繰り支援や価格転嫁対策、供給確保、経営体質強化を含めた継続的支援が重要。
- ・中小・小規模事業者パワーアップ応援補助金は想定を大幅に上回る申請があり、伴走支援と合わせて有効に活用されている。「働いてもらい方改革」の普及も進んでおり、県には引き続きこうした事業の継続・拡充に取り組んでほしい。

【岐阜県中小企業団体中央会 傍島会長】

- ・中東情勢に関しては、会員への聞き取り調査を行い、約 130 件の回答のうち 8 割以上で資材不足等の影響が確認された。
- ・企業は材料や調達先の変更、地域商店利用などで対応するほか、親会社にお問い合わせすれば対応してもらえるケースもあった。自分たちで出来ることと他社に頼むことをしっかり整理して対応することで、前向きに取り組んでいきたい。
- ・一方で電力供給の安定確保が課題であり、塗装原料についても入手できないという状況もある。
- ・航空宇宙産業については 10 年から 15 年サイクルで不況があり、前回はコロナ禍の影響があった。そのため地域産業クラスター計画についてもある程度

長期にわたって進めてほしい。また、表に出にくい鋳物や金型などの素材産業についても政策に入れてもらいたい。

【岐阜県商店街振興組合連合会 日比野理事長】

- ・中東情勢の関係で、仕入価格の変動により値札の付け替えが頻繁に発生している。消費者の買いだめや買い控え、飲食店での外食需要の減少も見られる。
- ・地域差はあるが商店街全体として厳しい状況であり、情勢の早期安定を望む。

【岐阜県工業会 林会長】

- ・重油を利用する産業は極めて深刻な状況で、重油価格が約2倍へ上昇するなど、原油由来の材料やエネルギーの価格不安定化による製造業のコスト負担が複合的に急増している。
- ・金属の中でも特にアルミ・銅、また樹脂などの影響が大きい。価格転嫁に時間差があるため、安定供給を求める取引先と価格上昇を求める仕入先の間で苦しんでいる。仕入れ価格の上昇は受け入れざるを得ない状況であり、工場停止や廃業の例もある。
- ・AIについては、業種によって活用状況に差があり、AIを追い風にしている企業もあれば、原材料高騰の対応に追われてAIどころではない企業も多い。同じ経済環境にありながら、見えている景色が異なる印象。
- ・工業会としては、企業の現場感覚を大切にしながら変化を受け止めてやっていきたい。

【岐阜県観光連盟 中村理事】

- ・中国渡航自粛と中東情勢悪化の影響により、今年4月の訪日外客数は前年同月比で5.5%減少。中国▲56.8%、英国▲13.8%、豪州▲11.1%など、非常に厳しい状況である。
- ・原油の高騰に加え、宿泊客減少が長期化すると経営に響いてくると思われる。
- ・地域未来戦略については、魅力的な観光資源として美濃焼、美濃和紙、関の刃物、高山の木工製品などを活用したインバウンド強化や販売促進をお願いしたい。高付加価値の体験商品「Discover GIFU」にも積極的に取り組んでほしい。
- ・人手不足が深刻であり、宿泊施設の稼働制限のほか、特に外資系ホテルによる人材引き抜きも発生している。

【連合岐阜 筒井会長】

- ・春闘において賃上げ率は5%台と3年連続で高水準を維持しているが、実質賃金は前年比▲0.5%で4年連続マイナスとなっている。
- ・物価上昇や光熱費、金利上昇による住宅ローン返済の影響、社会保険料負担の増加などにより、生活改善の実感は乏しい。隣県との賃金格差や、自動車通勤にかかるコストへの対応についても対策が必要。
- ・引き続き中小企業の賃上げ支援をお願いしたい。

【岐阜県トラック協会 山口会長】

- ・中東情勢について、軽油供給は現時点では問題ないものの、供給が止まれば物流が停止し生活に重大な影響を及ぼすことが懸念される。
- ・エンジンオイルについては既に供給不足が発生しており、交換頻度を減らすことで対応している。どこで滞っているのか、それとも実際にはないのか、流通状況の調査をお願いしたい。
- ・物流業界では2年前に「2024年問題」があったが、今度は「2026年問題」ということで対応を行っている。
- ・3月から4月は駆け込み需要で物量が増加したが、5月以降は在庫不足により減少した。6月以降の更なる停滞を懸念している。

【岐阜県農業協同組合中央会 櫻井代表理事会長】

- ・中東情勢の影響に関して、燃料については備蓄方式も機能しており、価格対策も講じられているため、現時点では大きな問題には至っていない。
- ・肥料も中東依存が低く影響は限定的。飼料については供給そのものよりも輸送燃料コストの上昇が課題となっており、今後もコスト増が続く見込み。
- ・ナフサ由来資材の不足が顕著であり、被覆資材であるマルチや、農産物を入れるフィルムが入手困難。さらにブランド農産物では、印刷資材不足により印字ができない問題も生じている。
- ・フレコンについては、材料があっても糊不足によって製造できない。
- ・総じて調達が可能であってもコスト上昇は避けられず、今後価格転嫁について消費者理解を求めることも検討している。

【岐阜県木材協同組合連合会 吉田会長】

- ・中東情勢による影響については、3月末から断熱材や塗料の欠品が見られたほか、直近では接着剤の不足により合板が製造できず、住宅着工や完成に大

- きな影響が生じている。建築資材価格は10%から40%以上上昇。
- ・中小工務店では仕入れ価格の上昇が販売価格に転嫁できず、資金繰り悪化や支払い遅延が発生し、信用不安が顕在化している。
 - ・支払いに困っている中小工務店への緊急支援や、建築関連の補助事業が年度内に完了しない場合の工期延長・繰越などの柔軟な対応をお願いしたい。
 - ・また、住宅着工数は全国で190万戸から74万戸へ減少し、県内でも1万8000戸から8100戸へと半減している。新築だけでなくリノベーションや非住宅、輸出への転換が必要であり、部署横断的なサポート体制の構築を要望する。

【岐阜県建設業協会 各務会長】

- ・中東情勢について、建築資材の多くが石油関連製品であるため、影響が広範に及んでいる。
- ・ユニットバス、トイレ、洗面台などの衛生設備、配管材、断熱材、内装材、防水材、シーリング材等の価格が高騰し、納期も1～2ヶ月程度遅延している。塗料やシンナーは10%から50%値上がりしている。
- ・道路舗装に用いるアスファルト合材は4月1日から20%から30%値上がりし、今後も更なる値上げは確実だと思っている。
- ・全般的に時間はかかるものの、注文は可能となっているため、最悪の事態ではないが、中東情勢が長引くと、物が入らないという事態も十分あり得ると思うので、一刻も早い平常化を願っている。
- ・民間工事では価格転嫁の理解を求めているが、公共工事ではスライド条項の活用が必要であり、書類手続きが煩雑であることが課題。
- ・建設業は人材確保のため、「給料がいい・休暇が取れる・希望が持てる」に「カッコいい」を加えた4K産業を目指しており、引き続き県にも支援いただきたい。

【座長（岐阜協立大学 竹内教授）】

- ・中東情勢については、業界ごとに状況は異なるものの、「物不足」と「価格高騰」が共通の課題である。これらは単なる補助金では解決できない構造的課題であり、企業が防衛的に在庫を増やすことによって全体の需給バランスが崩れる側面もある。
- ・そのため、国や県が物資を買い上げ再流通させる仕組みなど、需給調整における公共の役割が重要であると思われる。
- ・また、従来の在庫を持たないスリムな経営から、危機管理として余裕を持つリダンダンシーの考え方への転換が求められており、その適正水準の判断についても公共が役割を発揮していけるとよい。

- ・地域未来戦略については、産業政策が必要とされている局面かと思う。知事の未来戦略が期待される。

【知事】

- ・中東情勢について、当初は短期的な混乱と想定されていたものの、実際には長期化しており、ビジネスモデルの転換が必要。
- ・資材不足は単なる危機ではなく、これまで当たり前だった資材や方法を見直す機会でもあり、新たな代替手段や技術、ビジネスの可能性が見えてくるチャンスとなり得る。
- ・政策対応としては、まず中小企業や一人親方など困窮者への支援を優先しつつ、中長期的には資源の使い方を見直しや産業の強化が重要。また、こうした緊急事態においては行政手続きの抜本的な見直しも考えられる。
- ・素材産業のように地道に積み上げておくことで、こうした緊急事態は岐阜県に行けば助けてくれるのではないかと、思ってもらえる立ち位置を築くことも長期的な戦略として重要。
- ・今の世の中は、かつて調子が良かったときのビジネスモデルで出来てしまっている。民間と公共がそれぞれ今までの当たり前を見直して、多少のリダンダンシーを持ちながら、この危機を乗り越え、次の課題に備えていくことができると思う。今日いただいた意見を基に、引き続き政策を進めてまいります。